

仕様書

1 概要

(1) 調達物件

広島県立祇園北高等学校電話交換設備 一式

(2) 履行期間

令和7年8月1日から令和15年7月31日まで

(3) 納入場所

広島市安佐南区祇園八丁目25-1 広島県立祇園北高等学校

電話交換機及びその付属物等の校内設置場所については、別途指示する。

(4) 納入期限

令和7年7月31日

(5) 賃貸借料の支払い

受注者からの請求書により、1か月毎にその期間満了後の賃借料（保守料を含む）を支払う。

(6) 本仕様書にない事項は、施設管理者と協議する。

2 設備仕様

(1) 電話交換機

① 台数 1台

② 制御方式 蓄積プログラム方式

③ 通話路方式 時分割PCM方式

④ 回線 アナログ局線 3回線以上

回線① 082-875-4607 契約者回線番号・代表番号

回線② 082-875-4617

回線③ 082-875-6334

内線 64回線以上

(2) 電話機

種別		台数	仕様
①	停電用多機能電話機	2台	局線ボタンを12個以上有すること。 英数字・漢字又はカナの表示が可能であること。
②	多機能電話機	46台	局線ボタンを12個以上有すること。 英数字・漢字又はカナの表示が可能であること。
③	多機能電話機 (コードレス)	2台	局線ボタンを12個以上有すること。 英数字・漢字又はカナの表示が可能であること。

(3) 機能

① 停電時にバッテリー対応により3時間以上使用できること。

② 内線・外線着信の区別ができる着信音であること。

③ 自電話及び他電話の通話又は保留の区別ができること。

- ④ 電話機から他の電話機スピーカーへ音声による一斉放送ができること。
- ⑤ 電話機から既設校内放送スピーカーへ音声による一斉放送ができること。
- ⑥ 短縮ダイヤルは100件以上登録可能であること。
- ⑦ 特定のグループ毎に、他電話への着信に対応できること。(代理応答)
- ⑧ 内線着信は、受話器を取ると対応ができること。
- ⑨ 通話保留が長時間経過した場合、警告音が鳴ること。
- ⑩ 発着信規制・転送ができること。
- ⑪ ナンバーディスプレイ機能を有すること。
- ⑫ 留守番電話(外付け可)は、自動応答し伝言機能を有すること。応答メッセージは編集可能であること。
- ⑬ 外線着信の昼夜切り替えが自動又は手動で可能であること。
- ⑭ 保留中の相手に対し、保留音(メロディ)は校歌を送出可能であること。
- ⑮ 事務室不在時等に、指定した電話機に外線呼び出しを鳴らす切り替えができること。
- ⑯ 外線から直接、各内線電話に接続でき、メッセージの途中でも接続可能であること。(ダイレクトインダイヤル)
- ⑰ 調達物品は、中古品でないこと。
- ⑱ 市場に流通している一般的な多機能電話機としての機能を有していること。

(4) 設定

- ① ボタンの機能及び内線番号の表示をすること。
- ② 発着信規制・電話機スピーカー放送・代理応答の設定を別途施設管理担当者と打ち合わせのうえ行う。
- ③ フリーファンクションボタンの設定を別途施設管理担当者と打ち合わせのうえ行う。
- ④ 既設の配線を使用する。ただし、既設配線に不備があった場合には、受注者の負担において補修すること。床上等を配線する場合は、既設新設を問わずモール等により配線を保護すること。
- ⑤ 留守番電話装置と接続すること。

3 納入及び調整

- (1) 契約開始日までに設備の搬入、設置及び調整を完了し、設備を完全に使用できる状態にする。具体的な作業日時は、事前に施設管理担当者と協議のうえ決定する。
- (2) 設備の搬入、設置及び調整に要する経費は受注者の負担とする。
- (3) 設備には受注者所有に属する旨の標識を付する。
- (4) 設置場所は、別紙広島県立祇園北高等学校校内電話一覧表による。
- (5) 納入時には既存の電話交換機及び電話機について設置した業者と撤去・処分の協議を行い、適法に撤去処分を行うこと。
- (6) 電話交換設備の設置は、電気通信事業法に定める端末設備等規則に基づいて施工すること。また電話交換設備の設置完了は、施設管理者の立会検査合格をもって検収完了とする。
- (7) 電話交換設備の設置に伴って、西日本電信電話株式会社等への申請が必要となる場合は、手続き

等は全て受注者が代行すること。

- (8) 設定の不具合発生時に迅速に対応できるように、稼働開始当日に立ち会うこと。導入機器の使用
方法の説明を本校職員に対して行うこと。

4 保守

- (1) 受注者は、電話交換設備を常時正常な状態で使用できるよう保守を行うこととし、電話交換機等
の故障又は以上を生じた場合は、速やかに技術員を派遣して修理・修復を行うこと。障害時にお
ける復旧の対応は、障害発生通知後 180 分以内に着手すること。

機器の故障等に伴う修理については迅速に行い、修理が概ね 7 日以上に及ぶと予測される場合に
は、代替品の無償貸与等の措置を講ずること。

また、停電発生時において万が一設定機能が初期化された場合には、当初設定の状態まで速やか
に復旧させること。

なお、修理・修復の作業は受注者の営業時間内に行うものとし、保守料は契約金額に含むものと
する。ただし、学校の過失等により修理が必要となった場合は、有償とする。

- (2) 定期点検を年 1 回以上実施し点検報告書を提出すること。

5 その他

- (1) 本調達には、電話交換設備の搬入・据付・調整等、機器の設置及び機器の使用に関する諸経費の
ほか、保守料及び保険料等一切の諸経費を含むものとする。
- (2) 契約期間後は、本校が本調達物件の再リース契約を希望した場合、1 年間の再リースを行うこと
とし、原則として保守は含まないこととする。